

一般質問とは？

議員が、村の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、議会の同意を得て質問することができる。（質問・答弁の内容は要約してあります。）



▲メガソーラー風景

問

ク社への検証課題は。

答 村長 概要として、1件あたり20MWクラ

スの発電所を建設（全国に10ヶ所）、また、発電に必要な面積は50haと示されています。仮に榛名カントリークラブ跡地24.4haの誘



阿部 一雄 議員

Kazuo Abe

8月26日 再生エネルギー

特別措置法成立を経て

問

ソフトバンク社の目標に対して敷地面積が半分であることで、今後、村有林提供は。

答

村長 村の土地、山林の貸し付けを考えています。仮に民地であれば、ソフトバンク社と柔軟に対応していきたいと思っています。

問

大型食品販売店の村内進出について、予定地の道路交通の安全ができていくか。環境整備を今後どのように進めるのか。

答

建設課長 F社とは白紙の状態です。今後、正式な協議の段階で示して行きます。

問

介護保険事業の内容と周知について。

答

健康・保険課長 65歳になる月に、個別に郵送しています。また、インターネットのホームページにも掲載しています。（8月より内容を一新しました。）



▲村のデイサービス



小野関 武利 議員
Taketoshi Onozeki

「いじめ」について

問 本村における二〇一〇年度のいじめの実態は。

答 教育委員会事務局 北・南・中学を合わせて一〇件あり、あだ名・悪口・暴言・暴力・無視などです。また、アンケートは昨年十一月から毎月実施しています。

答 教育長 実態はもつとあるのではとの指摘ですが、アンケートを毎月実施で増える傾向と、ちくるといふ言葉が示すように、お互いが牽制しているとも考えます。

問 アンケートは各学校独自の内容と聞か。

答 教育長 小学校については、県から形式が示され低・中・高学年別に、簡単な内容で実施しています。

問 いじめ対策について、低年齢化や早期の対策は。

答 教育長 いじめの未然防止・早期発見・認知したら担任一人に任せず学校組織一丸で当たっています。

問 学校内以外の学重保育施設などの連携や、保護者の親教育の必要性を痛感。

答 教育長 PTA活動で講演会や研修の場を考えます。



▲中学校の授業風景

村誌の追録版発行を

問 村誌の発刊後四半世紀を迎えるが、編集する意義は大きい。実施時期は三十年目など節目の年をと思っています。

答 村長 村誌発行以降二十三年が経過し、

原発事故の農家支援等

問 村内において汚染稲わらの給餌実態は。

答 産業振興課長 村内にあつては、給餌の実態は確認されていません。

問 風評被害で枝肉価格が下落、出荷時期を超えての飼養実態は。

答 産業振興課長 昨年の出荷実績と比較し

で、この時期二十七頭が該当します。

問 村独自の融資制度による救済の考えは。

答 村長 八月三十一日にJ Aバンク群馬が融資制度による支援策を。また、村独自に必要なば、農業災害基金条例の改正を考える必要があります。

米の放射線量測定

問 単に肉牛生産者だけでなく、堆肥は野菜農家の必需品。村農業全体のこと。

答 産業振興課長 米の放射線量測定は、村



小山 久利 議員

Hisatoshi Koyama

教育行政を問う

問 新教育長の教育方針をお聞かせください。

答 基本方針1「学校教育」

保護者や地域から信頼される学校、又子供たちにとって居心地の良い学校づくりを目指し、全児童・生徒を教職員で育てる。

重点課題

- ①教職員の指導力の向上
- ②校長のリーダーシップの強化
- ③ぐんぐんスクールの活用
- ④温かい学級づくり
- ⑤幼・保・小・中の連携強化
- ⑥健康な体と体力の向上
- ⑦特別支援教育の充実
- ⑧学校の危機管理
- ⑨教職員の服務規律の確保

基本方針2「家庭教育」

重点課題

- ①文部科学省「家庭教育手帳」の有効活用を行う
- ②家庭教育の支援を行政・

福祉・各種団体などのかかわりあいでも充実する必要がある

③地域の役割が重要で親の孤立感や不安を解消し、多くを学ぶことができる

④幼児期はきわめて重要な時期で、幼稚園や保育所など学校に上がる前の教育を充実させなければならない

⑤教育委員会は社会教育の場において、家庭教育に関する学習の機会を提供する講座の開設や、情報の提供並びにこれらの奨励に努めなければならない

⑥各学校並びに、園はPTA活動に家庭教育に関する機会を取り入れる

基本方針3「社会教育」

重点課題

- ①生涯学習・社会教育の振興
- ②青少年の健全教育
- ③文化やスポーツの振興

体育施設の管理運営について

問 土曜・日曜・祭日・夜間の利用者が多い

時に職員が少ないのではないか。

答 教育委員会事務局

職員が勤務する体制にしたい。また、休日に大会等が開

催される中で利用者にご迷惑をかけているという実情があれば早急に改善したい。

村長 今まで管理事務所を隣保館にお願いしていたが、

防衛と話し合いながらシャワー室施設を周辺へ設置し、来年度よりスタートしたい。

利用料減免について

問 現在、社会体育施設および学校開放施設

においてスポーツ少年団が利用する場合、半額が活動助成金で実質無料なのに手続きが複雑で利用しづらい。

答 教育委員会事務局

検討を進めている。

村長 利用者の負担と事務の煩雑があると認識しスポーツ少年団が利用する場合は、全額免除の方向で各団体と協議を重ね、24年度に反映していきたい。

南部公園の

駐車場整備について

問 南部公園の利用者や、地域住民から駐

車でスペースが足らず路上駐車により危険なので、駐車場整備計画があれば教えてください。

答 教育委員会事務局

具体的に予算化され、事業に着手しているの

で村長より説明申し上げるということですが。

村長 今年度、南部第二学童保育所の駐車場整備事業を手がけおり、あいている場合はそこに兼用して使用していただくことを視野に入れ、現在進めております。

中学校校舎改築工事の

進捗状況について

問 中学校の新築工事の進捗状況について、エ

アコンの納入が遅れて内装関係の工事が遅れると説明がありました。現在の進捗状況はどうなのか教えてください。

答 教育委員会事務局

8月末現在において若干工期が遅れているというのですが、11月には本来の進捗に戻るだろうと聞いています。今後大きな問題がなければ平成24年度2月末の工期内には完成するとの報告を受けております。



南 千晴 議員

Chiharu Minami

第3子以上の保育料

幼稚園も無料化に

問

保育園だけでなく幼稚園も同様に第3子以上の保育料を無料化にしたいと考えていますか。

答

村長 幼稚園と保育園の整合性を考えながら検討していきます。



▲運動会の練習風景

答

村長 議員が挙げた施策について精査させていただきます、少子化対策

に対応していきたいと考えています。

国保の人間ドック助成の見直しを

問

年齢で制限せず、健康への自覚が持てるように国民健康保険の人間ドック助成の対象年齢を引き下げや助成金お額等を含めて拡充を図っていただけませんか。

答

村長 来年度に向けて実施の方向で担当課の方へ頼んでいるところです。

問

今後、日本は母親となく人口の絶対数が減っていきます。2人、3人と望んでいるのに教育や雇用などの現状に不安を感じ、希望する人数まで出産できないと考えている人が多いことが

村の将来のためになるような子どもを 生みたくするような少子化対策を

内閣府の調査でわかりました。こういった現状から多子世帯への支援を拡充することには必要だと考えます。今後は第2子の保育料を50%にするなどの政策を考えていただけないですか。

問

女性のがん検診受診率が、無料クーポンが始まり向上してきています。住民検診における女性のがん検診も無料クーポン同様個別

答

女性のがん検診受診率に受診でも受けられるように対応してもらえませんか。村長 実施できるか含めて事務方に精査させているところです。

女性のがん検診を個別受診でも受けられるように

問

今年度より女性のがん検診は毎年受けられるようになりました。来年度以降も無料クーポンと一緒に継続していただけますか。

答

村長 前向きに検討します。

南部コミュニティセンターを 防音改修

問

南部コミュニティセンターでは和太鼓等の練習が行われています。しかし、防音設備がないことから音が外に漏れ、以前より近隣の住民の方々が非常に困っておられます。この施設を防音に改修する等の村の対応をお聞きます。

問

この施設は文化祭等村の様々な行事で使われています。しかし、音響や照明等も整っていないことから、それらの設備も含めた防音改修を考えてもらえませんか。

答

教育委員会事務局 南部コミュニティセンターは供用を開始して20年近く使用しており、雨漏りや外壁等もかなり劣化が進んでいます。教育委員会と

答

村長 関係機関と相談をし、そういった施設に改修したいと考えています。



山口 宗一 議員

Souichi Yamaguchi

問 村税の収納額と収納率が減少傾向にあるが、具体的な対策は。

答 村長 未納の税収を上げる対策として、

去年より県から徴収要員を擁立したり、県に職員を派遣し、徴収率を上げるノウハウを身につけて、今現在一生懸命に取り組んでいる。効果はどれほど上がるか未知数だが、財源確保に努めていきたい。

問 雇用に関するメーカ―誘致の考えは。

答 村長 再来年の春オープン予定の大型商業施設Fと、ソフトバンク社のメガソーラーの誘致に取り組んでいる。前者は現在、法的手続きを進めており、雇用の創出や固定資産税、地元野菜の販売など期待できると考えている。

村税の年度別収納額と収納率の推移

(単位：千円)

備考	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収納額	1,400,746	1,366,154	1,352,175
収納率	90.2%	88.9%	87.8%
自主財源比率	49.6%	46.8%	45.1%

収納率は収納額を調停額(確定額)で除算した値
収納額・収納率・自主財源比率とも「高い」ほうが良い

問 メガソーラーは村にどの程度のメリットがあると考えているか。

答 村長 売電価格と、総売上の3%か、純利益の3%かまだ決まっていない。

財源をどう求めていくのか

順調にスタートしたか 小学校での外国語活動

問 この4月から新学習指導要領に基づいてスタートした、小学校高学年の外国語活動の課題は。

答 教育長 英語活動のねらいは、言語や文化について体験的に理解を深めること、ならびに積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成です。そのような中で、課題はいくつかあります。

一つは、担任と英語指導助手の二人で授業をすること。二つ目は、教材の問題で英語担当の自作資料が多く教材の開発が必要なこと。三つ目は、担当の先生と英語指導助手の先生との事前の打ち合わせが大事なことです。なかなか時間が取れないこと。これ

らが、課題として挙げられる。

問 一年前の調査でも学級担任の約80%の先生が単独で英語を教えることに不安を感じていたようです。そこで、小学校では一部の教科を除いて学級担任制をとっていますが、高学年の児童が受ける、算数・理科・英語の三教科について教科担任制をとるお考えは。

答 教育長 小学校における教科担任制は、メリット・デメリットがある。特に低学年については、教科の指導と生活指導は大事である。また、学校によっては5・6年生の理科は専科の先生が担当し、音楽・体育・家庭科なども一

部教科担任制に近い授業を行っている。5・6年生を全部強化担任制に持つていくのは、非常に難しい障害が結構あり、現状では先生の得意・不得意もあるので一部教科担任制でよいと考えている。



▲小学校における英語授業風景



柳田 キミ子 議員

Kimiko Yanagita

問 災害弱者（障害者・高齢者）への救援体制は。

ての問題点を参考に避難支援プランの補足を行っていきます。

答 子育て・長寿支援課長 平成22年2月に「榛東村災害時要援護者避難支援プラン」の全体計画を策定しています。要援護者とは、障害者、要介護認定者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯、その他災害発生時に避難が困難で支援を希望する方が対象となります。情報収集と共有については、関係課の情報や民生委員、各種団体、住民基本台帳担当課と連携して行います。避難所の支援体制としては、一般避難所の他に福祉避難所を設けることにしています。福祉避難所は障害の程度や心身の状況により一般避難所での生活が困難な方を対象としています。今後については、東日本大震災の対応につ

問 「計画」を実践に移せる体制は。

答 総務課長 こうした要援護者の方の支援については、これから村として防災対策の連絡協議会のようなものを設置し、各種団体の情報を共有し、各団体が迅速に対応できるような方向にしていきたいと思っています。

震災から学ぶ 新しい地域づくりの方向

安心・安全な村づくり

問 公共施設の耐震化対策と個人住宅の耐震化と費用の助成についてはどうか。

上がっていると思います。今年度村では耐震診断を希望する人に木造住宅診断者を派遣する事業を行っています。費用は3万円のうち、2分の1が国、残り2分の1は市町村負担となり、個人負担はありません。平成23年度は18戸の予算計上をしています。広報やホームページで周知していますが、今のところ申請件数はゼロです。

答 建設課長 平成21年3月「榛東村耐震改修促進計画」を作った時点では、公共村有建築物の耐震化は69.7%でした。計画では設定目標値を90%にしています。以降、各小学校、中学校の耐震化を図ってきているので数値は

上がっていると思います。今年度村では耐震診断を希望する人に木造住宅診断者を派遣する事業を行っています。費用は3万円のうち、2分の1が国、残り2分の1は市町村負担となり、個人負担はありません。平成23年度は18戸の予算計上をしています。広報やホームページで周知していますが、今のところ申請件数はゼロです。

林を主体に伐採をはじめていきます。平成21年度は20haを行い、平成22年度は各自治体から要望が殺到し交付額が減らされ当初180万円から54万円に落ちました。それに代わるものとして、森林組合に要望し違う事業に取り組んでいます。木材で利用できるものは木材として、また、チップにして燃料にするなど、今後できるものについては実施していきたいと考えています。

他に「出前講座」を榛東村でもして欲しいとの質問に対しては、職員体制が対応できる状況にないということで、実施は困難との回答でした。

地域自然エネルギーの開発

問 継続的な林業の仕組みとして、本村の取組

答 産業振興課長 平成21年度から「美しい森の事業」ということで民有



▲稼動を始めた渋川県産材センター